

「札幌オリンピック50周年記念テレビ広報番組制作放送業務」 提案説明書

1 業務の名称

「札幌オリンピック50周年記念テレビ広報番組制作放送業務」

2 本書の目的

本書は、札幌市が実施する「札幌オリンピック50周年記念テレビ広報番組制作放送業務」（以下「本業務」という。）にかかる企画競争の実施に関する必要な事項を定めることを目的とする。

3 業務の概要

札幌オリンピックからの50年を振り返るとともに、ウィンタースポーツの魅力やスポーツを通じたまちづくりの情報についてテレビを活用して広く市民に提供する。

4 全体的な留意事項

- (1) 企画提案書は、本業務に関する公募型企画競争において、契約候補者決定のための評価対象となる。そのため、企画内容を評価しやすいよう具体的にわかりやすく記述すること。
- (2) 本市の仕様書に示す要求事項の記載が漏れていた場合、該当する評価項目を採点しないので、留意すること。
- (3) 企画内容は、提案者が確実に実現できる範囲で記載すること。企画提案書に記載した内容は、提案金額の中で実施できるものとみなす。

5 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当すると認められる者でなく、かつ、その者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者でないこと。
- (2) 令和3年度 札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種分類が大分類「一般サービス業」に登録されている者であること。
- (3) 札幌市内に本店又は支店等の拠点を有していること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、更生計画認可決定又は再生計画認可決定がなされている場合は、この限りではない。

- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けて

いる期間中でないこと。

- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (7) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成 25 年条例第 6 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団又は同条例第 7 条第 1 項に規定する暴力団関係事業者その他の反社会的団体である者又はそれらの構成員が行う活動への関与が認められる者でないこと。

6 業務の内容

業務の内容については、札幌オリンピック 50 周年記念テレビ広報番組制作放送業務仕様書のとおり。なお、仕様書の内容は現時点での予定であり、今後、打ち合わせの中で変更する可能性がある。

7 提出書類

- (1) 参加意向申出書(様式 1)
- (2) 企画提案書
作成にあたっては、別紙仕様書を熟読のうえ、下記 8 及び 9 に従うこと。
なお、放送枠の提案にあたっては、想定される視聴率の見込みを記載すること。
4 回分のそれぞれの番組構成案も提案すること。
- (3) 全 4 回の放送を想定した制作スケジュール
- (4) スタッフの体制と役割が分かる体制図
- (5) 参考見積書（自由様式。ただし、積算の詳細がわかるよう、内訳を記載すること。）

8 企画提案書作成にあたっての留意事項

- (1) 企画提案書には表紙をつけ、表題として「札幌オリンピック 50 周年記念テレビ広報番組制作放送業務」と記載すること。また、企画提案書はすべて A 4 サイズとすること。
- (2) 1 部は製本（制作スケジュール、体制図、参考見積書含む）し、社名及び代表者名を表紙に記載したうえ、本市の競争入札資格者名簿の登録申請に使用した印鑑を押印すること。また、提案者の担当部門及び責任者を明示すること（これを「正本」という）。
- (3) 正本の表面には「氏名（法人の場合はその名称または商号）業務企画提案書」と記載すること。
- (4) 印を押さない企画提案書、制作スケジュール、体制図及び参考見積書を 9 部作成すること（これを「副本」という）。副本は表紙に社名を記載しないこと。副本は製本せず、一式をゼムクリップ等で留め、ホチキスは使用しないこと（ページ番号を記載するなど落丁対策を講じること）。

- (5) 正本を除き、会社名（再委託予定先含む）及び会社名を類推できる表現や氏名を入れず、会社名については「弊社」もしくは「◎◎社」、氏名については、「◎◎」といった表現で記載すること。ただし、これらが混在しないように留意すること。

9 申込方法・スケジュール

(1) 募集要項

下記ウェブサイトに掲載している。

https://www.city.sapporo.jp/somu/tvradio/wintersport_tvradio.html

(2) 質問の受付及び回答

ア 受付期限

令和3年12月7日（火）10時（必着）

下記(4)に記載の電子メールにより受け付ける。質問票（様式2）に記載し、電子メールの件名は、「札幌オリンピック50周年記念テレビ広報番組制作放送業務に関する質問」とすること。なお、電話での質問は受け付けない。

イ 回答

原則として、令和3年12月9日（木）17時までにホームページで公開する（質問を行った法人名等は公表しない）。なお、受付期限までに到着しなかった質問については、回答しない。

(3) 申込及び企画提案書等の提出

ア 提出期限

令和3年12月15日（水）17時（必着）

イ 提出書類

上記7のとおり

持参または郵送とする（必着）。電子メール、ファクスは不可。

(4) 連絡先・問合せ先・書類の提出先

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市総務局広報部広報課 担当：加藤、瓦本、田中

電話 011-211-2036

メールアドレス：senryaku-citypro@city.sapporo.jp

(5) その他

ア 書類等の作成・提出に係る費用は申込者の負担とする。

イ 提出期限後の企画書の提出、再提出、差し替えは認めない。

ウ 書類に虚偽の記載があった場合は、失格とする。

エ 提出された書類は返却しない。

オ 企画書の著作権は、個々の提案者に帰属するが、本事業において公表が必要と認められる場合は、本市は企画書の全部または一部を無償で使用できるものとする。なお、企画書の記述が、特許権など日本国の法令に基づいて保護され

る第三者の権利の対象になっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負うこととする。

カ 書類は、札幌市情報公開条例に定めるところにより、公開される場合がある。

キ 実際の業務内容は、企画書に基づき、本市と被選考者による協議により決定する。企画書の内容すなわち実際の業務内容ではないことに留意すること。

ク 申込後に辞退する場合は、辞退届（様式任意）の提出が必要である。

10 審査

(1) 企画競争実施委員会

業務委託契約の優先交渉団体選定のため、札幌市広報部「令和3年度特別テレビ番組制作放送業務等」企画競争実施委員会（以下「実施委員会」という。）を設置し審査を行う。

(2) 審査方法

ア 本市が設置する実施委員会が、企画競争参加者の提出した企画書について書類審査、及び、下記に掲げる企画提案審査会（ヒアリング）を実施し、採点を行う。予定価格の制限の範囲内で、最低基準点（委員の総合計点の5割）を超え、合計得点の最も高かった者を契約の優先交渉団体とする。

イ 企画提案審査会（ヒアリング）について

(ア) 令和3年12月17日（金）に札幌市役所本庁舎での実施を予定。

出席者は総括責任者を含め最大3名までとする。

(イ) ヒアリングは1社あたり約25分（説明15分、質疑約10分）を想定し、順次個別に行う。（ヒアリング時間は想定であり、変わる可能性がある）

(ウ) ヒアリング時間等詳細については、参加者に別途通知する。

ウ 審査結果

契約候補者の決定後、速やかに申込団体全員に文書で通知する。

エ その他

参加者が1社となった場合でも、最低基準点（委員の総合計点の5割）を超えた場合に限り優先交渉団体とする。なお、実施委員会による合計得点が同点の場合、委員全員の協議により契約候補者を選定する。

11 評価基準

審査基準は以下のとおりとし、総合的に判断する。

なお、各項目内に記載している点数は審査委員1人あたりの持ち点（100点）である。

項目	着眼点
番組内容 (40点)	<input type="checkbox"/> 番組構成はコンセプトとテーマに沿った内容か【20点】 <input type="checkbox"/> 媒体の特性を生かした内容になっているか【10点】 <input type="checkbox"/> 市民に分かりやすく伝える工夫がなされているか【10点】

放送枠 (35点)	<input type="checkbox"/> 高い視聴率が期待される放送枠が提案されているか【20点】 <input type="checkbox"/> 放送時期、放送曜日・時間など、目的に沿った放送スケジュールか【10点】 <input type="checkbox"/> 仕様書に沿った放送回数、放送時間（尺）が確保されているか【5点】
実施体制 (5点)	<input type="checkbox"/> 業務実施に十分な体制（人員、連絡体制等）が組み立てられているか【5点】
独自提案 (15点)	<input type="checkbox"/> 番組の放送を広く知ってもらうための宣伝は適切か【5点】 <input type="checkbox"/> 仕様で定めることを超えて当該業務目的の達成に寄与する内容があるか【10点】
その他 (5点)	<input type="checkbox"/> 価格と内容のバランスが適当であるか【5点】

12 参加資格の喪失

企画提案者が参加資格を有することを確認したときから審査が確定するまで(契約候補者にあっては契約を締結するまで)の間に、次のいずれかに該当したときは、提出された企画提案に関する評価は行わず、又は、契約候補者としての選定を取り消すこととなる。

- (1) 参加資格を満たしていないことが判明し、又は、満たさないこととなったとき。
- (2) 提案書類に重大な不備や虚偽の記載をしたことが判明したとき。
- (3) 不正な利益を図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は、利害関係を有することとなったとき。

13 失格事項

以下のいずれかに該当した者は失格とする。

- (1) 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本提案説明書及び各様式にて定めた内容に適合しなかった者
- (2) 審査の公平性を害する行為をおこなった者
- (3) その他、本提案説明書等に定める手続き、方法等を順守しない者

14 契約条件

(1) 契約期間

契約締結日から令和4年2月28日まで

(2) 事業費

4,400,000円以内（消費税および地方消費税の額を含む。）

※この金額は上限を示すものであり、契約は別途設定する予定価格の範囲内で行う。

(3) 契約

契約は、選定された優先交渉団体と本市の間で協議を行い、協議が整った場合には、地方自治法施行令第167条の2第2項に定める随意契約にて、当該業務の実施に係る役務契約を締結することを原則とする。

なお、プロポーザルの性質上、当該契約に当たり、企画提案内容（参考見積内容を含む。）をもって、そのまま契約するとは限らない。

また、選定された優先交渉団体との協議が不調に終わった場合には、実施委員会において次点とされた団体と協議を行い、協議が整った場合には、地方自治法施行令第167条の2第2項に定める随意契約にて、当該業務の実施に係る役務契約を締結する。